

平成 30 年 2 月 6 日

公益社団法人 日本産科婦人科学会
理事長 藤井 知行 様

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
(厚生労働科学特別研究事業)
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」
研究代表者 海野 信也

「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」の研究経過のご報告ならびに貴学会の「無痛分娩に関するワーキンググループ (仮称)」への参画のお願い

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」におきましては貴学会より、研究協力者として池田智明先生、永松健先生をご推薦いただき、研究を進めてまいりました。貴学会のご協力に、改めて心より感謝申し上げます。

本研究班では、本件に関わる専門学会・団体からご推薦いただいた研究協力者の先生方とともに、専門家のコンセンサス形成をめざして検討を進めております。既に 5 回の班会議を開催しており、これまでに別添文書のような検討を進めております。今後は、各検討課題について研究班の終了以後の取り組みの方向性を含めてとりまとめていく予定です。

本研究の過程で、今後、より安全な無痛分娩の実施体制を構築していくためには、関係学会・団体による継続的な検討と以下のような活動が必要となるという点で、構成員のコンセンサスが得られております。

- ①無痛分娩に関する社会啓発活動の継続的实施。
- ②無痛分娩実施施設に関する情報公開の促進。
- ③無痛分娩関連有害事象に関する情報の収集及び分析、再発防止策の検討を行う組織の設置。

④産科麻酔に関わる産婦人科医・麻酔科医・助産師等の医療スタッフの研修体制を検討整備するための「産科麻酔研修プログラム（仮称）」の策定と、それに基づいた「産科麻酔の実地・実技研修」のコース及び講習会等の企画、実施。

このような活動のためには、関連学会・団体が参画する「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」のような組織が必要と考えられます。本研究班といたしましては、本研究班の活動期限である平成 29 年度末までにそのような組織発足を実現いたしたいと考えております。

つきましては、大変急なお願いで恐縮ですが、上記の趣旨をご勘案いただき、貴学会として「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」へのご参画をお願い申し上げる次第です。なにとぞご検討のほどお願い申し上げます。

尚、本件についてご回答を、もし可能であれば平成 30 年 2 月 20 日までに本研究班事務局までいただければ幸いです。

以上

【事務局連絡先】

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」（研究代表者 海野信也）

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学医学部産婦人科 事務取扱：秘書 伊藤

TEL:042-778-8111（内線 8414）

FAX:042-778-9433 E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp

平成 30 年 2 月 6 日

日本産科麻酔学会
会長 海野 信也 様

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 厚生労働科学特別研究事業
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」
研究代表者 海野 信也

「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」の研究経過のご報告ならびに貴学会の「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」への参画のお願い

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」におきましては貴学会より、研究協力者として天野完先生、奥富俊之先生をご推薦いただき、研究を進めております。貴学会のご協力に、改めて心より感謝申し上げます。

本研究班では、本件に関わる専門学会・団体からご推薦いただいた研究協力者の先生方とともに、専門家のコンセンサス形成をめざして検討を進めております。既に 5 回の班会議を開催しており、これまでに別添文書のような検討を進めてまいりました。今後は、各検討課題について研究班の終了以後の取り組みの方向性を含めてとりまとめていく予定です。

本研究の過程で、今後、より安全な無痛分娩の実施体制を構築していくためには、関係学会・団体による継続的な検討と以下のような活動が必要となるという点で、構成員のコンセンサスが得られております。

- ①無痛分娩に関する社会啓発活動の継続的实施。
- ②無痛分娩実施施設に関する情報公開の促進。
- ③無痛分娩関連有害事象に関する情報の収集及び分析、再発防止策の検討を行う組織の設置。
- ④産科麻酔に関わる産婦人科医・麻酔科医・助産師等の医療スタッフの研修体制を検討整備するための「産科麻酔研修プログラム（仮称）」の策定と、それに

基づいた「産科麻酔の実地・実技研修」のコース及び講習会等の企画、実施。

このような活動のためには、関連学会・団体が参画する「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」のような組織が必要と考えられます。本研究班といたしましては、本研究班の活動期限である平成 29 年度末までにそのような組織の発足を実現いたしたいと考えております。

つきましては、大変急なお願いで恐縮ですが、上記の趣旨をご勘案いただき、貴学会として「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」へのご参画をお願い申し上げる次第です。なにとぞご検討のほどお願い申し上げます。

尚、本件についてご回答を、もし可能であれば平成 30 年 2 月 20 日までに本研究班事務局までいただければ幸いです。

以上

【事務局連絡先】

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」（研究代表者 海野信也）

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学医学部産婦人科 事務取扱：秘書 伊藤

TEL:042-778-8111（内線 8414）

FAX:042-778-9433 E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp

平成 30 年 2 月 6 日

公益社団法人 日本産婦人科医会
会長 木下 勝之 様

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 厚生労働科学特別研究事業
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」
研究代表者 海野 信也

「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」の研究経過のご報告ならびに貴学会の「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」への参画のお願い

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」におきましては貴学会より、研究協力者として前田津紀夫先生、橋井康二先生をご推薦いただき、研究を進めております。貴会のご協力に、改めて心より感謝申し上げます。

本研究班では、本件に関わる専門学会・団体からご推薦いただいた研究協力者の先生方とともに、専門家のコンセンサス形成をめざして検討を進めております。既に 5 回の班会議を開催しており、これまでに別添文書のような検討を進めてまいりました。今後は、各検討課題について研究班の終了以後の取り組みの方向性を含めてとりまとめていく予定です。

本研究の過程で、今後、より安全な無痛分娩の実施体制を構築していくためには、関係学会・団体による継続的な検討と以下のような活動が必要となるという点で、構成員のコンセンサスが得られております。

- ①無痛分娩に関する社会啓発活動の継続的实施。
- ②無痛分娩実施施設に関する情報公開の促進。
- ③無痛分娩関連有害事象に関する情報の収集及び分析、再発防止策の検討を行う組織の設置。
- ④産科麻酔に関わる産婦人科医・麻酔科医・助産師等の医療スタッフの研修体制を検討整備するための「産科麻酔研修プログラム（仮称）」の策定と、それに

基づいた「産科麻酔の実地・実技研修」のコース及び講習会等の企画、実施。

このような活動のためには、関連学会・団体が参画する「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」のような組織が必要と考えられます。本研究班といたしましては、本研究班の活動期限である平成 29 年度末までにそのような組織の発足を実現いたしたいと考えております。

つきましては、大変急なお願いで恐縮ですが、上記の趣旨をご勘案いただき、貴会として「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」へのご参画をお願い申し上げます。なにとぞご検討のほどお願い申し上げます。

尚、本件についてご回答を、もし可能であれば平成 30 年 2 月 20 日までに本研究班事務局までいただければ幸いです。

以上

【事務局連絡先】

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」（研究代表者 海野信也）

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学医学部産婦人科 事務取扱：秘書 伊藤

TEL:042-778-8111（内線 8414）

FAX:042-778-9433 E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp

平成 30 年 2 月 6 日

公益社団法人 日本麻酔科学会
理事長 稲田 英一 様

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 厚生労働科学特別研究事業
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」
研究代表者 海野 信也

「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」の研究経過のご報告ならびに貴学会の「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」への参画のお願い

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」におきましては貴学会より、研究協力者として飯田宏樹先生、角倉弘行先生をご推薦いただき、研究を進めております。貴学会のご協力に、改めて心より感謝申し上げます。

本研究班では、本件に関わる専門学会・団体からご推薦いただいた研究協力者の先生方とともに、専門家のコンセンサス形成をめざして検討を進めております。既に 5 回の班会議を開催しており、これまでに別添文書のような検討を進めてまいりました。今後は、各検討課題について研究班の終了以後の取り組みの方向性を含めてとりまとめていく予定です。

本研究の過程で、今後、より安全な無痛分娩の実施体制を構築していくためには、関係学会・団体による継続的な検討と以下のような活動が必要となるという点で、構成員のコンセンサスが得られております。

- ①無痛分娩に関する社会啓発活動の継続的实施。
- ②無痛分娩実施施設に関する情報公開の促進。
- ③無痛分娩関連有害事象に関する情報の収集及び分析、再発防止策の検討を行う組織の設置。
- ④産科麻酔に関わる産婦人科医・麻酔科医・助産師等の医療スタッフの研修体制を検討整備するための「産科麻酔研修プログラム（仮称）」の策定と、それに

基づいた「産科麻酔の実地・実技研修」のコース及び講習会等の企画、実施。

このような活動のためには、関連学会・団体が参画する「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」のような組織が必要と考えられます。本研究班といたしましては、本研究班の活動期限である平成 29 年度末までにそのような組織の発足を実現いたしたいと考えております。

つきましては、大変急なお願いで恐縮ですが、上記の趣旨をご勘案いただき、貴学会として「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」へのご参画をお願い申し上げる次第です。なにとぞご検討のほどお願い申し上げます。

尚、本件についてご回答を、もし可能であれば平成 30 年 2 月 20 日までに本研究班事務局までいただければ幸いです。

以上

【事務局連絡先】

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」（研究代表者 海野信也）

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学医学部産婦人科 事務取扱：秘書 伊藤

TEL:042-778-8111（内線 8414）

FAX:042-778-9433 E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp

平成 30 年 2 月 6 日

公益社団法人 日本看護協会
会長 福井 トシ子 様

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 厚生労働科学特別研究事業
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」
研究代表者 海野 信也

「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」の研究経過のご報告ならびに貴学会の「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」への参画のお願い

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」におきましては貴会より、研究協力者として石川紀子先生をご推薦いただき、研究を進めております。貴学会のご協力に、改めて心より感謝申し上げます。

本研究班では、本件に関わる専門学会・団体からご推薦いただいた研究協力者の先生方とともに、専門家のコンセンサス形成をめざして検討を進めております。既に 5 回の班会議を開催しており、これまでに別添文書のような検討を進めてまいりました。今後は、各検討課題について研究班の終了以後の取り組みの方向性を含めてとりまとめていく予定です。

本研究の過程で、今後、より安全な無痛分娩の実施体制を構築していくためには、関係学会・団体による継続的な検討と以下のような活動が必要となるという点で、構成員のコンセンサスが得られております。

- ①無痛分娩に関する社会啓発活動の継続的实施。
- ②無痛分娩実施施設に関する情報公開の促進。
- ③無痛分娩関連有害事象に関する情報の収集及び分析、再発防止策の検討を行う組織の設置。
- ④産科麻酔に関わる産婦人科医・麻酔科医・助産師等の医療スタッフの研修体制を検討整備するための「産科麻酔研修プログラム（仮称）」の策定と、それに基づいた「産科麻酔の実地・実技研修」のコース及び講習会等の企画、実施。

このような活動のためには、関連学会・団体が参画する「無痛分娩に関する

ワーキンググループ（仮称）」のような組織が必要と考えられます。本研究班といたしましては、本研究班の活動期限である平成 29 年度末までにそのような組織の発足を実現いたしたいと考えております。

つきましては、大変急なお願いで恐縮ですが、上記の趣旨をご勘案いただき、貴会として「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」へのご参画をお願い申し上げる次第です。なにとぞご検討のほどお願い申し上げます。

尚、本件についてご回答を、もし可能であれば平成 30 年 2 月 20 日までに本研究班事務局までいただければ幸いです。

以上

【事務局連絡先】

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」（研究代表者 海野信也）

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学医学部産婦人科 事務取扱：秘書 伊藤

TEL:042-778-8111（内線 8414）

FAX:042-778-9433 E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp

平成 年 月 日

送付先：

〒252-0375 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学病院 病院長 海野信也 行

FAX： 042-778-9433

貴会名： _____

ご担当者： _____

研 究 名：無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究
(平成29年度 厚生労働科学研究費補助金 厚生労働科学特別研究事業)

「無痛分娩に関するワーキンググループ (仮称)」へのご参画について

参画する ・ 参画しない

(○印をおつけください)

【事務局連絡先】

平成29年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」（研究代表者 海野信也）

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学医学部産婦人科 事務取扱：秘書 伊藤

TEL:042-778-8111（内線 8414）

FAX:042-778-9433

E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp

平成30年2月20日までにご回答くださいますようお願いいたします。

平成 30 年 3 月 5 日

公益社団法人 日本医師会
会長 横倉 義武 様

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
(厚生労働科学特別研究事業)
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」
研究代表者 海野 信也

「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」の研究経過のご報告ならびに貴会の「無痛分娩に関するワーキンググループ(仮称)」への参画のお願い

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」におきましては貴学会より、研究協力者として温泉川梅代先生をご推薦いただき、研究を進めてまいりました。貴学会のご協力に、改めて心より感謝申し上げます。

本研究班では、本件に関わる専門学会・団体からご推薦いただいた研究協力者の先生方とともに、専門家のコンセンサス形成をめざして検討を進めております。既に 6 回の班会議を開催しており、これまでに別添文書のような検討を進めております。今後は、各検討課題について研究班の終了以後の取り組みの方向性を含めてとりまとめていく予定です。

本研究の過程で、今後、より安全な無痛分娩の実施体制を構築していくためには、関係学会・団体による継続的な検討と以下のような活動が必要となるという点で、構成員のコンセンサスが得られております。

- ①無痛分娩に関する社会啓発活動の継続的实施。
- ②無痛分娩実施施設に関する情報公開の促進。
- ③無痛分娩関連有害事象に関する情報の収集及び分析、再発防止策の検討を行う組織の設置。
- ④産科麻酔に関わる産婦人科医・麻酔科医・助産師等の医療スタッフの研修体

制を検討整備するための「産科麻酔研修プログラム（仮称）」の策定と、それに基づいた「産科麻酔の実地・実技研修」のコース及び講習会等の企画、実施。

このような活動のためには、関連学会・団体が参画する「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」のような組織が必要と考えられます。本研究班といたしましては、本研究班の活動期限である平成 29 年度末までにそのような組織発足を実現いたしたいと考えております。

つきましては、大変急なお願いで恐縮ですが、上記の趣旨をご勘案いただき、貴学会として「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」へのご参画をお願い申し上げる次第です。なにとぞご検討のほどお願い申し上げます。

尚、本件についてご回答を、もし可能であれば平成 30 年 3 月 20 日までに本研究班事務局までいただければ幸いです。

以上

【事務局連絡先】

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」（研究代表者 海野信也）

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学医学部産婦人科 事務取扱：秘書 伊藤

TEL:042-778-8111（内線 8414）

FAX:042-778-9433 E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp

平成 年 月 日

送付先：

〒252-0375 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学病院 病院長 海野信也 行

FAX： 042-778-9433

貴会名： _____

ご担当者： _____

研 究 名：平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」

「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」へのご参画について

参画する ・ 参画しない

（○印をおつけください）

【事務局連絡先】

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」（研究代表者 海野信也）

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学医学部産婦人科 事務取扱：秘書 伊藤

TEL:042-778-8111（内線 8414）

FAX:042-778-9433

E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp

平成 30 年 3 月 20 日までにご回答くださいますようお願いいたします。

2018年3月15日

日本医師会 会長 横倉 義武 様
日本看護協会 会長 福井 トシ子 様
日本産科婦人科学会 理事長 藤井 知行 様
日本産科麻酔学会 会長 海野 信也 様
日本産婦人科医会 会長 木下 勝之 様
日本麻酔科学会 理事長 稲田 英一 様

無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）設置のための
準備委員推薦のお願い

平成29年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
（厚生労働科学特別研究事業）

「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」
研究代表者 海野 信也

謹啓、日頃わが国の医療体制の充実と向上にご尽力を賜り誠にありがとうございます。また、先般私どもの研究班でご提案させていただきました表記「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」の参画にご同意をいただきましたこと、大変ありがたく、心より御礼申し上げます。

さて、私ども研究班では、わが国の無痛分娩の実施体制について検討を行ってまいりましたが、このたび「無痛分娩の安全な提供体制の構築に関する提言」を作成し、改めて以下の4項目を中心とした継続的検討を目的とする「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」の発足を提言させていただきました。

- 「無痛分娩の提供体制に関する情報公開の促進」
- 「無痛分娩に関連する有害事象に関する情報の収集及び分析並びに再発防止策の検討」
- 「産科麻酔研修プログラム（仮称）」の策定及び無痛分娩の安全な診療のための講習会の定期的な開催」
- 「無痛分娩に関する社会啓発活動の継続的な実施」「患者にとって分かりやすい情報提供のあり方」

今後、このワーキンググループを構成する学会・団体でご検討を進めていただく必要がございます。つきましては、ワーキンググループ発足に向けての検討をご担当いただく委員1名のご推薦を賜りたくお願い申し上げます。

大変恐縮ですが、平成 30 年 3 月 26 日までにご返事を賜りたく、お願い申し上げます。

謹白

【事務局連絡先】

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」（研究代表者 海野信也）

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学医学部産婦人科 事務取扱：秘書 伊藤

TEL:042-778-8111（内線 8414）

FAX:042-778-9433 E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp

2018年3月31日

「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」
準備委員会（第1回会議） 議事次第

平成29年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」
研究代表者 海野信也

1. 開催日時：平成30年3月31日（土曜） 13：00～15：00
- 2.
3. 開催場所：ステーションコンファレンス東京 4階 402A
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー
4. 出席者：
 - (ア) 出席（予定）：石川紀子（日本看護協会）・伊東宏晃（日本産科婦人科学会）・海野信也（日本産科麻酔学会）・石渡勇（日本産婦人科医会）・横田美幸（日本麻酔科学会）・近江禎子（日本麻酔科学会）
 - (イ) 陪席（予定）：祝原賢幸（厚生労働省医政局地域医療計画課救急周産期医療等対策室）・青木克仁（日本医師会）
 - (ウ) 欠席（予定）：温泉川梅代（日本医師会）・飯田宏樹（日本麻酔科学会）
5. 議事次第案
 - (ア) 研究代表者からの経緯説明
 - ① 研究経過の概要（資料1、資料2、資料3-1から3-12）
 - ② 2018-3-29 研究班提言（資料4）
 - (イ) ワーキンググループ（仮称）発足のための課題の検討（資料5）
 - ① WGの任務の確認
 - ② 名称の確定
 - ③ WGの構成 構成員数
 - ④ 運営事務局
 - ⑤ 運営経費負担
 - ⑥ タイムライン
 - (ウ) その他

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」

研究代表者 海野信也

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里 1-15-1

北里大学医学部産婦人科

事務取扱：秘書 伊藤

[TEL:042-778-8111](tel:042-778-8111) (内線 8414) FAX:042-778-9433

E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp

2018年4月2日

「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」
準備委員会（第1回会議） 議事概要

平成29年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」
研究代表者 海野信也

1. 開催日時：平成30年3月31日（土曜） 13：00～14：45
2. 開催場所：ステーションコンファレンス東京 4階 402A
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー
3. 出席者：
 - (ア) 出席：石川紀子（日本看護協会）・伊東宏晃（日本産科婦人科学会）・海野信也（日本産科麻酔学会）・石渡勇（日本産婦人科医会）・横田美幸（日本麻酔科学会）・近江禎子（日本麻酔科学会）
 - (イ) 陪席：祝原賢幸（厚生労働省医政局地域医療計画課救急周産期医療等対策室）・青木克仁（日本医師会）
 - (ウ) 欠席：温泉川梅代（日本医師会）・飯田宏樹（日本麻酔科学会）
4. 議事概要
 - (ア) 研究代表者から研究班の検討の経過と提言発出までの経緯説明及び本準備委員会開催の目的について資料に基づいて行われ、その内容について出席者からの質疑と意見交換が行われた。この準備委員会はあくまでも「無痛分娩に関するWG（仮称）」を発足させるために必要な事項について、関係学会・団体間で一定の合意を得ることであり、WGの実際の活動内容については、発足後の議論となることを確認した。
 - ① 研究経過の概要（資料1、資料2、資料3-1から3-12）
 - ② 2018-3-29 研究班提言（資料4）
 - (イ) ワーキンググループ（仮称）発足のための課題について資料5を用いて検討を行った。
 - ① 任務の確認：提言に記載されている6項目の任務について認識を共有した。主体となるのは以下の4項目であり、各学会・団体にそれぞれの立場でどのように関与するか検討を依頼することとなった。
 1. 情報公開

2. 有害事象の収集・分析・共有
 3. 研修体制の構築
 4. ウェブサイトの構築
- ② 名称の確定：
1. 7つの案を検討し、準備委員会としては「無痛分娩関係学会・団体連絡協議会」（以下、「連絡協議会」）が妥当との判断となった。各学会・団体に戻って承認を得ることとなった。
 2. 「連絡協議会の運営要綱（案）」を作成し、それを各学会・団体に提示することによって、その役割に対する理解が深まり、今後の展開を円滑化することに役立つとの指摘があった。
- ③ WGの構成 構成員数：
1. 無痛分娩に関する研修体制の構築を進める上で、既に妊産婦の救急蘇生について全国で研修会を開催する活動を展開している日本母体救命システム普及協議会（J-CIMEL；日本産婦人科医会、日本周産期新生児医学会、京都産婦人科臨床救急研究会、母体死亡症例検討評価委員会、日本臨床救急学会、日本麻酔科学会、日本産科婦人科学会で設立）に協力団体として加わってもらう方向で医会を通じて依頼することになった。
 2. 厚生労働省が陪席することについて、各学会・団体からの同意を確認することになった。
 3. 日本周産期・新生児医学会及び医療安全、患者の立場からの構成員の参画について必要性が指摘されたが、準備委員会の段階では参画依頼は行わず、「連絡協議会」の発足後に検討することになった。
 4. WGの構成員としては、準備委員会を構成する各学会・団体から3名程度を想定し、候補者を検討していくこととなった。詳細については準備委員会の第2回会議で検討することとした。
- ④ 運営事務局：
1. 準備委員会の議論の中では、日本医師会、日本看護協会を除けば最も組織力があると考えられる日本産婦人科医会と、産科医と麻酔科医が共に所属している日本産科麻酔学会のいずれかが担当するのが妥当という方向にはなったが、日本産科麻酔学会については組織及び財務上の弱さが懸念材料であることが指摘された。
 2. 日本産婦人科医会では会議室の提供等は可能とのことであった。
 3. 当面は、運営事務局は「連絡協議会」が担当することとして発足準備を進め、本件に関する解決策を検討していくこととなった。
- ⑤ 運営経費負担
1. 当面、準備委員会に出席するための交通費は各学会・団体に負担をお願い

いする。会場費については、別途検討することとなった。

2. 「連絡協議会」の運営経費については、今後の検討課題とした。
3. 「連絡協議会」の情報公開体制、研修体制、ウェブサイトの構築等の実際の活動に対しては厚労科研等の研究費を獲得できないか、努力する必要があることが指摘された（陪席していた厚労省の担当官からは「汗をかいているところ」という発言があった）。

⑥ タイムライン

1. 各学会・団体における検討を経て、準備委員会の第2回会議を4月中に開催するべく調整を行い、可能なら5月の「連絡協議会」発足をめざすことで合意した。
2. 第1回会議の結果を踏まえた第2回会議に向けての各学会・団体への報告及び検討依頼については、（これまでの経緯から）研究班の研究代表者であった海野から行うことで合意した。

(ウ) その他

- ① 「連絡協議会」の発足後、検討されるべき課題はきわめて多く、無痛分娩の安全な提供体制構築には大きな困難が予測される、との指摘があった。
- ② 研究班としては「現状の追認」を前提としているわけでは全くないこと、しかし、本件は倫理上の問題ではないこと、分娩の様式は文化的側面もありきわめて多様であり、わが国の法制度においてその多様性が許容されていること等を考慮すると、学会等には医療機関の活動を規制したり制限したりする権限はないと考えざるを得ないという説明が行われた。研究班としては、そのような認識を前提として、実質的に安全な体制に移行していくためには、まず現在無痛分娩を取り扱っている施設が、今回の提言の方向性に同意し、同一の認識に基づいて安全性向上のための活動に参加してもらう必要があること、その上で安全性確保のための必要条件についての認識の共有を図るなかでより安全な無痛分娩提供体制の構築をはかっていくという認識で検討を進めてきたことが説明された。

以上

平成29年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」

研究代表者 海野信也

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里1-15-1

北里大学医学部産婦人科

事務取扱：秘書 伊藤

TEL:042-778-8111 (内線 8414) FAX:042-778-9433

E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp